



WingArc 1ST

# 統合報告

Integrated reporting

Empower Data, Innovate the Business,  
Shape the Future.

情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。



# VISION

## Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future.

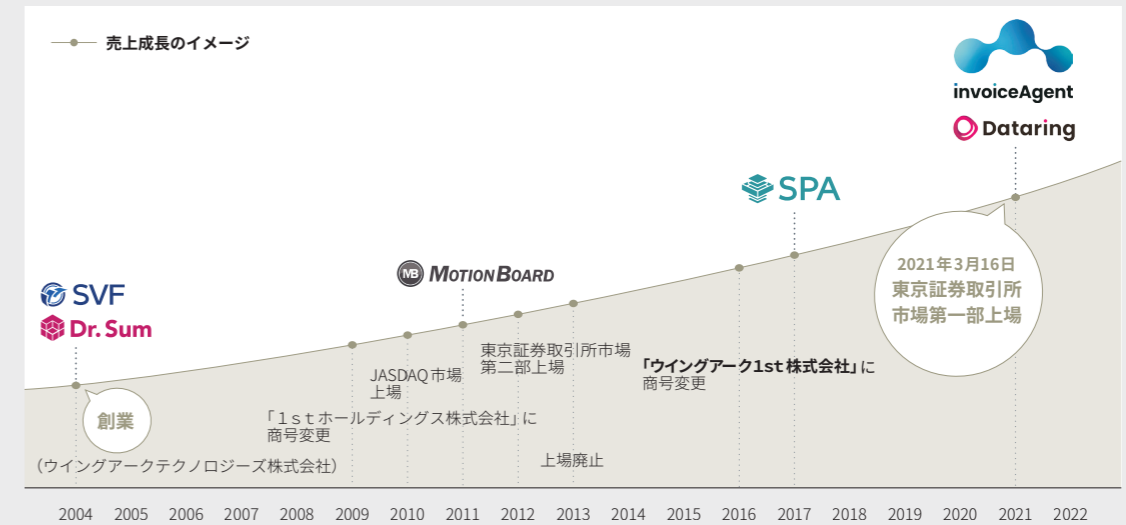
情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。

### INDEX

- VISION .....1
- TOP MESSAGE ..... 3
- BUSINESS ..... 5
- STRATEGY ..... 7
- PERFORMANCE ..... 9
- SUSTAINABILITY .....11
- THE MANAGEMENT TEAM ..... 13
- INFORMATION ..... 14

### 成長の軌跡

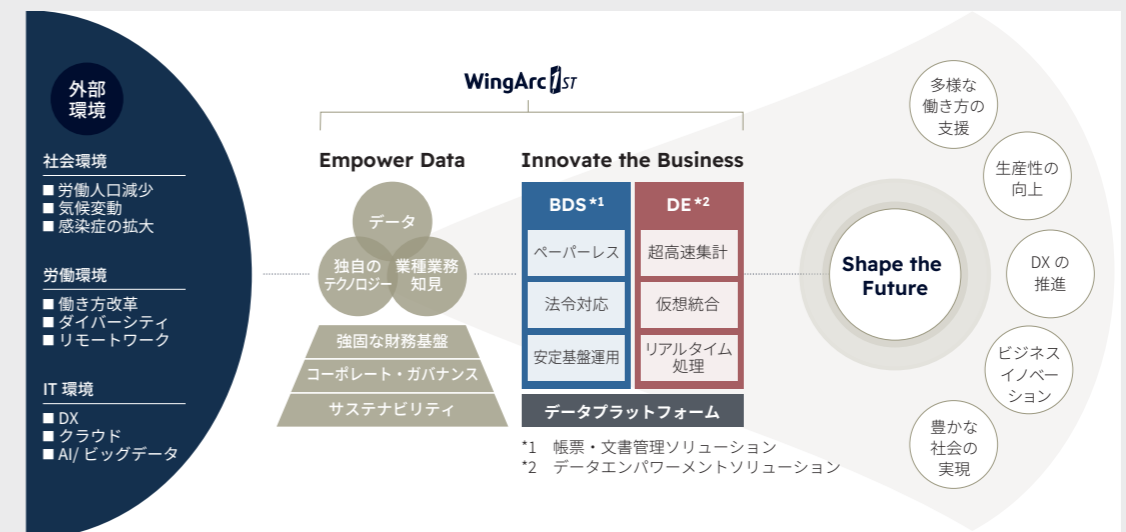
2004年の創業以来、当社は独創的なソフトウェアやクラウドサービスを開発し、企業のデジタル・トランスフォーメーション (DX) を推し進めてきました。これからも情報活用のプロフェッショナルとして、データから新たな価値を生み出し、市場をリードしていきます。



### 価値創造プロセス

データの力でビジネスを変革し、「Shape the Future」を実現します。

情報化が進んだ現在、様々な活動から日々データが生み出され、蓄積されていますが、有効に活用されているものはその一部に過ぎません。当社は、「The Data Empowerment Company」として、データの価値を最大限に高めることで企業の成長と社会課題の解決を後押しし、当社のビジョンである「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future.」を実現します。



# TOP MESSAGE



指してくれる人なら、環境にあわせて自らの能力をフレキシブルに発揮する判断ができます。ビジョンの実現を第一目標に掲げれば、自分の力が及ばない時でも、素直に他者の助けを求めて協力し合うことができるでしょう。課題解決のために自律的に動く、しなやかで強いチームを作る。そのためにビジョンの共有を最も大切にしています。

もともと複数の会社が集まったという設立経緯から、当社には、皆が各人の背景を尊重し、フラットな立場でアイデアを出し合って、実践を評価する文化が根付いています。また、自律を促す多様な働き方を推奨しており、コロナ禍では当初から100%リモートワークを実現しました。環境変化は必ず起こるものだとすることを念頭に置きつつ、「環境変化に適応しながらリーディングカンパニーであり続ける」ことを社員全員が意識しています。

## 新しい時代をリードする企業へ。 ウイングアーク1stが創造する「未来」にご期待ください。

新しい生活習慣の下、新しい「当たり前」が生まれています。これまで価値を見出せなかった技術やデータを、価値に変換できるチャンスに溢れた時代です。当社は、テクノロジーとエコシステムで社会に新たな価値を生み出す「未来」を描いています。そして、常に「未来」にたどり着くための道筋を見据え、今我々が戦うべき領域と、将来に向けた的確な投資をバランスさせて成果を出し、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに還元することにこだわっています。新中計のその先に広がる、当社が創り出す「未来」に、ぜひご期待ください。

ウイングアーク1st株式会社  
代表取締役 社長執行役員CEO 田中 潤

したがって、まずは「協調」を推進するために、データを分析し、それに基づいて迅速な意思決定を下し、実効的なアクションにつなげる一連のソリューションを丸ごと企業に提供します。それらを相互につなぎ、円滑にデータを流通させることで「企業間DX」を実現します。

2021年にリリースした「InvoiceAgent」は、「企業間DX」のフラッグシップとなるサービスです。まずは「SVF」の主要顧客である大企業に向けて提供し、その取引先である中小企業へと波及させ、シェアを拡げていく狙いです。

「企業間DX」に加えて、多様なデータ活用を現場に浸透させる「企業内DX」も推し進めていきます。2021年10月にリリースした「Dataring」は、大企業を中心に、DXが根付くまでのモデルを提供します。

私たちのプラットフォームをより広く・深くスケールさせていくこと、それは当社が中心になって企業や産業がつながり合い、エコシステムが生まれるということです。私は、1社で利益を独占することはほとんど意味がないと思っています。当社の製品・サービスを販売しているおおよそ500社のビジネスパートナーや、時に同業他社ともタッグを組み、彼らとともに社会全体のITレベルを引き上げていきたい。そうすることで企業の競争力が向上し、かつ持続的に発揮され、日本全体が強くなると信じているからです。当社は新中計を通じて、日本のDXエコシステムの成長をリードする原動力になることを約束します。

## エコシステム全体でSXの成果を最大化する。

気候変動をはじめとしたサステナビリティ課題は、まさにこのエコシステム全体で取り組むべき問題でしょう。当社は、顧客のサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を後押しする製品・サービスを提供することで、サステナブルな社会に貢献します。例えば、アルゴリズム向上によってデータの処理能力を上げ、サーバやPCの電力使用量の削減に貢献できます。また、当社製品・サービスの利用によって、紙の削減はもちろん、人の移動や書類の輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減が見込めます。「企業間DX」で何千、何万社の顧客が協働すれば、量的なスケールや相乗効果も生まれるはず。SXが生み出す社会的価値がエコシステムを通じて最大化するよう、様々な観点からモニタリング指標を策定していきます。

## 自律と多様性を武器に、 リーディングカンパニーとして期待を超え続ける。

新中計を達成するカギとなるのは、環境変化に敏感に反応し、成果を追求する人材と、彼らを育てる「自律的な組織」です。

私は社員に対して、「なぜウイングアーク1stで働くのか？」ということを常に問いかけます。「当社だからこそ」できることを一緒に目

代表取締役  
社長執行役員CEO

田中 潤

データの価値で企業を、社会をもっと強くする。  
「全体の力」を最大化する原動力となって、新たな時代をリードします。

## 好業績に甘んじず、さらに高い目標を志す。

「Build the Trust」——ウイングアーク1stが掲げるコアバリューには、「私たちにしか作れない信頼を築く」という決意を込めています。常に相手の期待を超える努力を重ね、より深い、特別な信頼関係を築いていく。そういう志高い仲間の一員なのだという自負は、私たちがさらに高い目標へと導いてくれます。

当社は2021年3月16日に東証1部に上場し、翌年4月にプライム市場に移行しました。2022年2月期は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の影響が続いて先行きの予測が難しく、経営の舵取りが試されましたが、リモートワークの浸透、ペーパーレスを推進する法令改正、デジタル庁の設立といった追い風を捉え、目標を超える増収増益を達成することができました。

これまでの集大成とも言える1年でしたが、2022年1月、進行中の経営計画を刷新し、5カ年の新中期経営方針(以下、新中計)を発表しました。これは市場の期待を超え、ビジョンの実現に向けてさらなる成長を約束するための決断です。

## 帳票システムNo.1企業の自負。 環境変化を味方につけ、新たな成長の追求へ。

上場前、帳票・文書管理ソリューション(BDS)の伸びは比較的穏やかに推移し、DX化の波を捉えたデータエンパワーメントソリューション(DE)が顕著に伸びるだろうと想定し、DE領域でクラウド移行を加速させる計画を作っていました。しかし蓋を開けると、BDS関連の市場が活況となり、BDSの収益成長が予想以上に進展しました。

背景にあるのは、企業で扱う帳票や文書関連領域で急速に法整備が進み、2023年末までに企業間取引の状況が大きく変わることです。具体的には、2022年1月から2年間の猶予付きで改正電子帳簿保存法が施行され、2023年10月にはインボイス制度がスタートします。紙文書を扱う業務に関して、企業が「アナログ業務の縮小」に優先的にリソースを投下する風向きへと変わったのです。

帳票システム業界のリーディングカンパニーとして、当社がこの環境変化に乗らないという選択肢はありません。この成長市場で早期に優位なポジションを獲得するため、すぐさま計画を見直すこととしました。この変化の先に、私たちだからこそ提供できる価値が広がっていることが鮮明に見えたからです。

## 企業や産業がつながり合うエコシステムを創出し、 社会全体で"攻めのDX"を加速させていく。

従来のソフトウェアは、顧客自身にうまく使ってもらうことを前提とした"ツール"に近いものでした。しかし今求められているのは、企業のビジネスプロセスを効率化する"ソリューション"。新中計では、このソリューションをさらに加速させ、「企業のDX化を推し進めるデータプラットフォームの実現」を目指します。

もともと帳票領域では、どの企業も似たようなデータを管理しているのに、各社が独自書式を一生懸命に作り込んでしまっていました。そこで、皆が1つの仕組みを同じように利用することで業務を「協調」させてはどうか。そうすれば、個社の業務効率化はもちろん、企業間の取引が飛躍的にスピードアップするでしょう。企業にはコアコンピタンスのある本業へと経営リソースを集中させて、創造性を発揮していただく。そうやって日本企業に真の競争優位性を発揮してもらうことが、「Data Empowerment」を掲げる当社のミッションです。

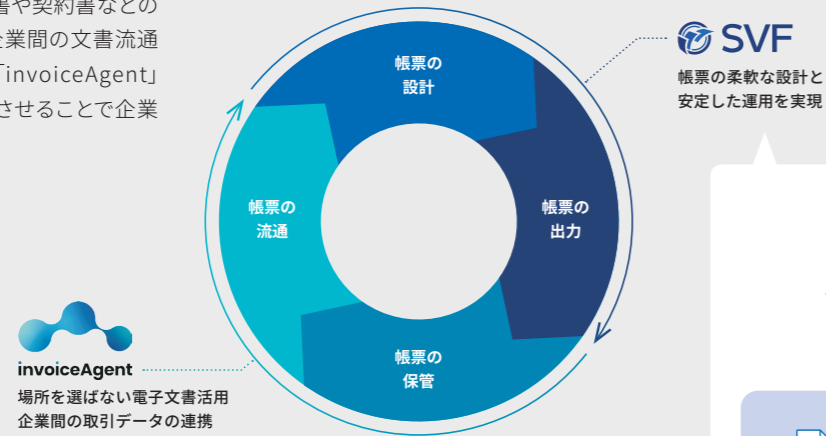
# BUSINESS

## 帳票・文書管理ソリューション (BDS)

企業の取引に不可欠なあらゆる帳票を流通させる企業間DXを実現

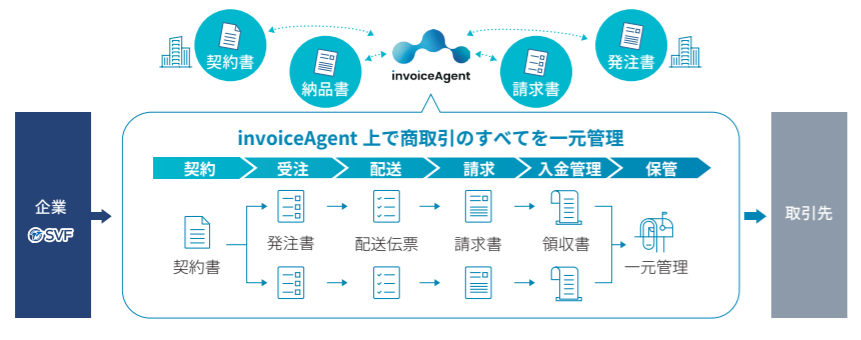
### 製品・サービス

企業間で流通する請求書や契約書などの文書をデジタル化し、企業間の文書流通プラットフォームである「invoiceAgent」で相互にデータを流通させることで企業間DXを実現します。



**invoiceAgent**  
場所を選ばない電子文書活用  
企業間の取引データの連携

invoiceAgent を介して、様々な取引文書の授受や管理をペーパーレスで実現。

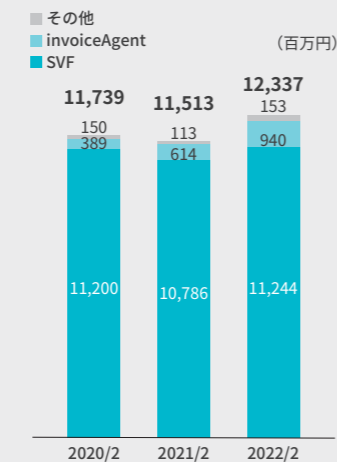


### 競争優位性

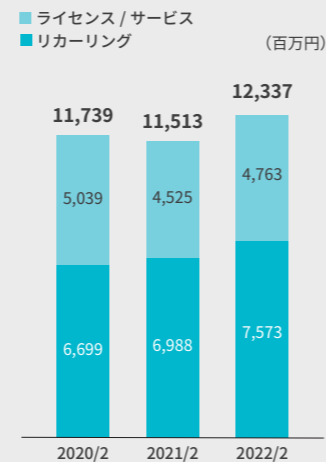
- ✓ 大企業・官公庁を中心とした豊富な安定運用の実績
- ✓ 長年の信頼関係に基づく固い顧客基盤
- ✓ 当社ソフトウェアに精通した数多くのパートナー及び技術者
- ✓ 様々なシステムやハードウェアとの高い互換性

### 売上の状況

製品別売上推移



契約区分別売上推移

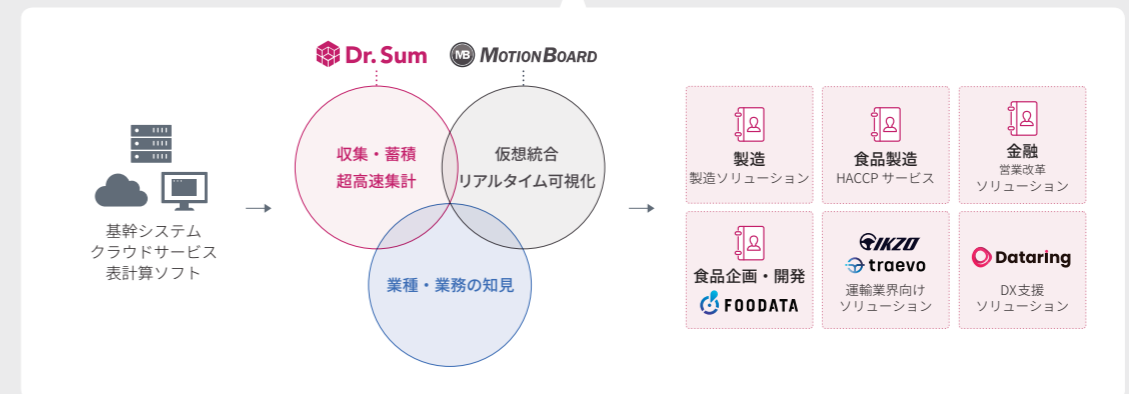
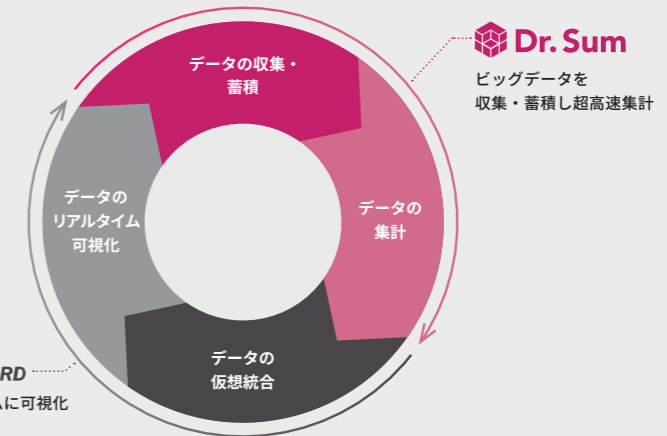


## データエンパワーメントソリューション (DE)

社会に存在するあらゆるデータから価値を引き出すことで企業内DXを実現

### 製品・サービス

当社独自のテクノロジーと業種・業務の知見を組み合わせることでデータの価値を最大化し、ビジネスの変革を促す企業内DXを実現します。

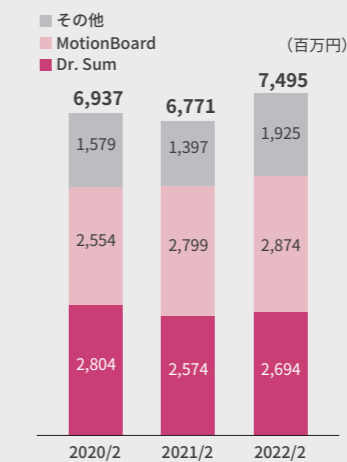


### 競争優位性

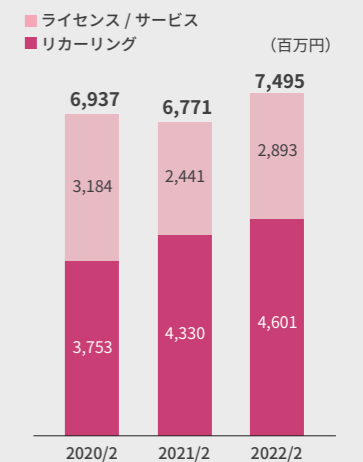
- ✓ ビッグデータの超高速集計
- ✓ スペシャリストで構成された専門チームによる独自の業種・業務ソリューション
- ✓ 様々なデータの仮想統合・リアルタイム可視化

### 売上の状況

製品別売上推移



契約区分別売上推移



# STRATEGY

## 取り巻く環境

企業にとって、DXへの取り組みやクラウドの利用が当たり前のものとなっています。これらを強力に推進する政策的な追い風もあり、当社の市場は大きく拡大しています。



※デジタル・ガバメント実行計画(2020年12月)/デジタル庁設立(2021年9月)/改正電子帳簿保存法施行(2022年1月)/インボイス制度導入(2023年10月予定)

	デジタル化	データ流通	DXへの取り組み
コロナ前	紙・ハンコ必須 リモートワークも 緊急時の対応	社内に留まる	一部の積極的な 企業が取り組む
現在	デジタル化の 急速な進展  リモートワーク、 ペーパーレスや ハンコレスを筆頭に 企業活動がオンライン化 政府自治体も急速に デジタル化が進む	データ流通範囲の 急拡大  デジタル化の 進展によって、 社内の情報流通が 拡大するとともに 企業間でも様々な データ流通が加速	多くの企業が DX-Ready へ  デジタル化が進展し、 多くの企業で DX に対する素地が できあがる

## 中期経営方針

DXの浸透により、データの価値はますます高まっていますが、一方で効果的に利用できている企業は多くありません。

当社はこれまでに培った様々なデータ活用の知見をプラットフォームとして提供することで、より多くの企業のDXを推進します。

## 企業のDXを推し進めるデータプラットフォームの実現

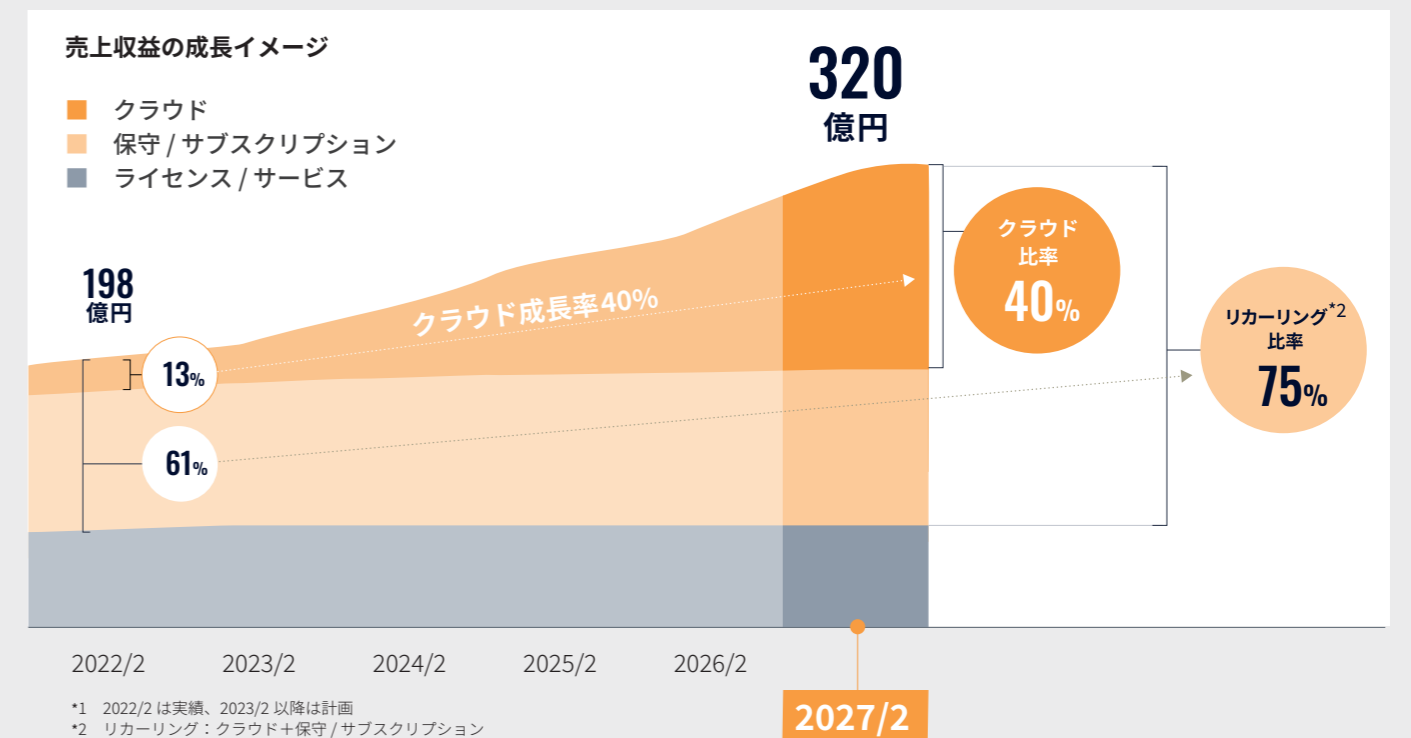
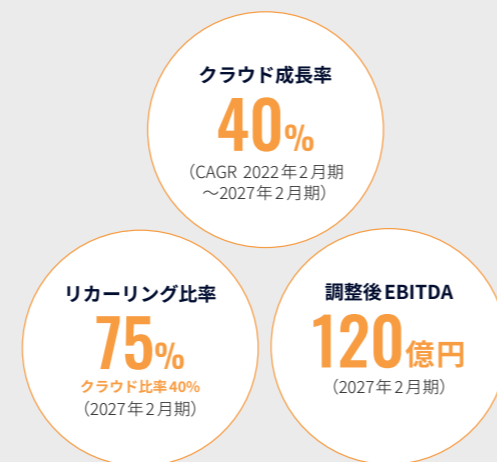


## ビジネスモデルの進化

	これまで	現在	これから
ビジネスモデル	ソフトウェア型	ハイブリッド型	プラットフォーム型
主な課金形態	売切り+保守	売切り+保守+サブスクリプション <sup>*1</sup>	サブスクリプション <sup>*1</sup>

\*1 クラウドサービス及びソフトウェアライセンスに係るサブスクリプションを含む

## 中期経営目標

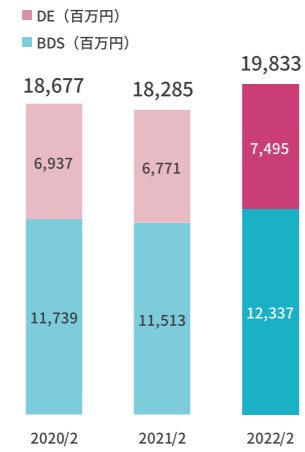


\*1 2022/2 は実績、2023/2 以降は計画  
\*2 リカーリング：クラウド+保守/サブスクリプション

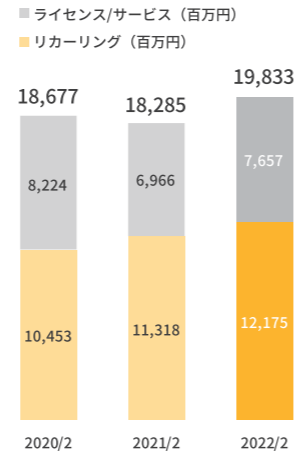
# PERFORMANCE

## 年間業績

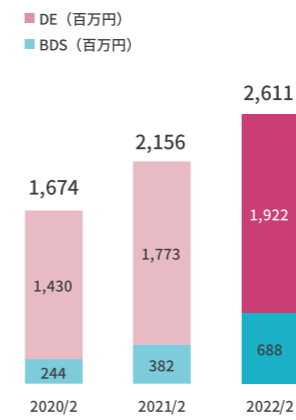
### ソリューション区別売上収益



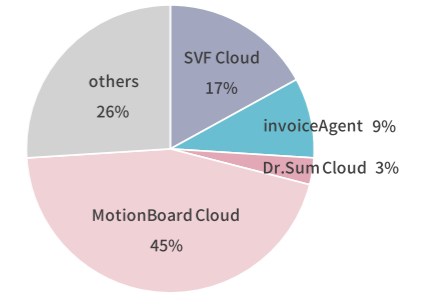
### 契約区別売上収益



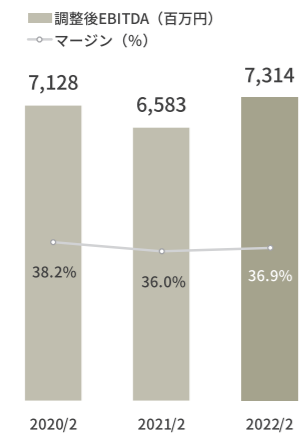
### クラウド売上



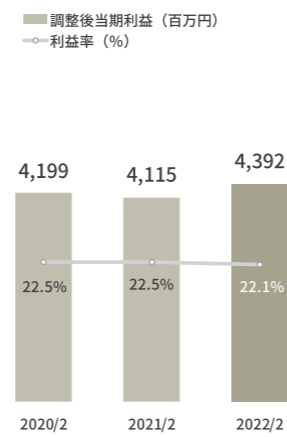
### クラウド売上内訳 (2022年2月期)



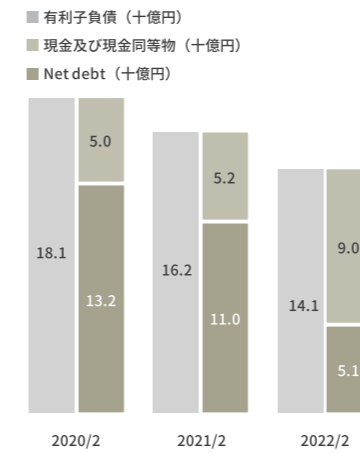
### 調整後EBITDA



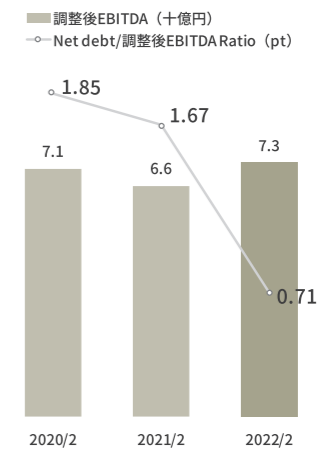
### 調整後当期利益



### Net debt

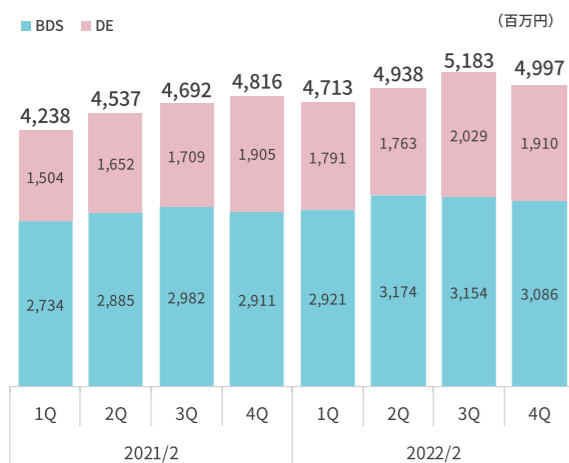


### 財務レバレッジ

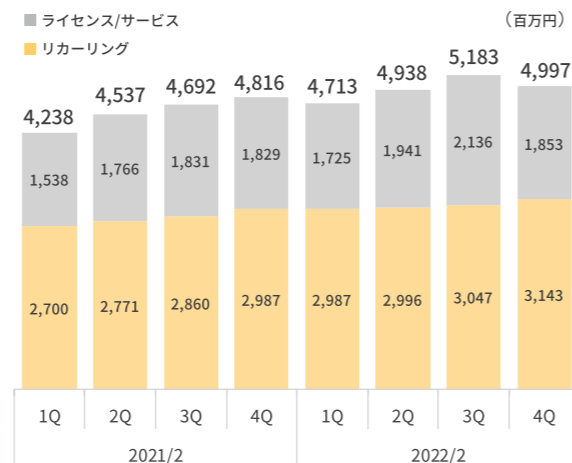


## 四半期業績

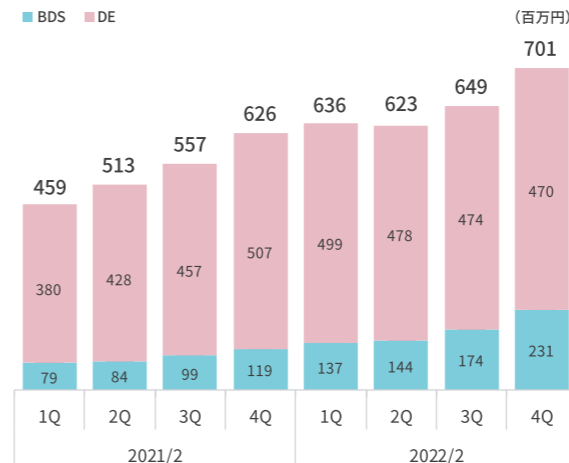
### ソリューション区別売上収益



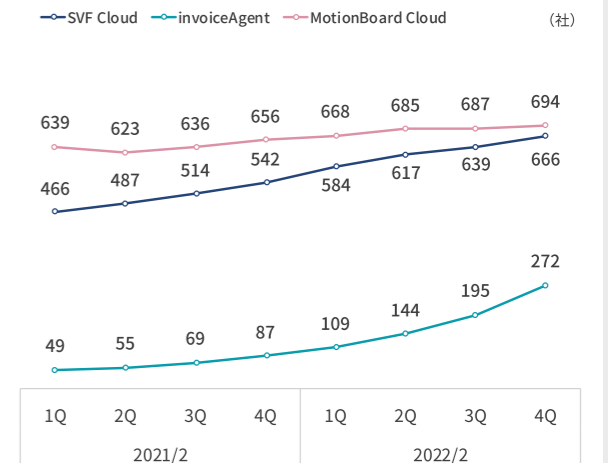
### 契約区別売上収益



### クラウド売上



### クラウド契約社数



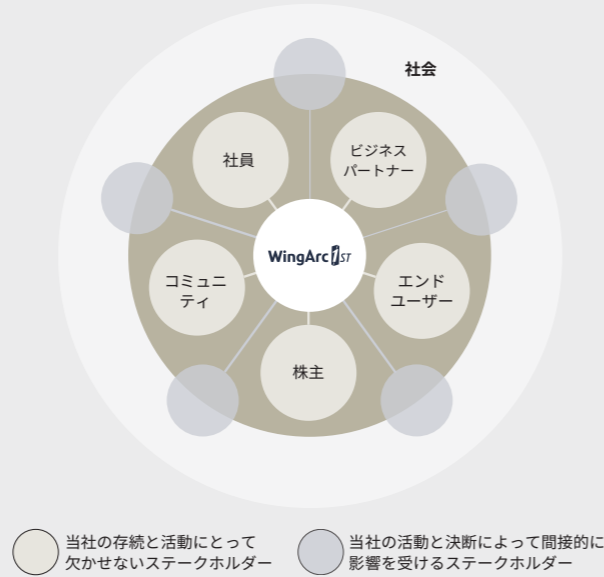
# SUSTAINABILITY

## ウイングアーク1stのサステナビリティ

私たちは、  
ヒトと共に"データの力"で  
より良い社会を創生します。

当社のサステナビリティとは、当社サービスの提供により、ヒトや組織がエンパワーされ、データ駆動型社会を形成し、より良い社会を生み出していく再生的なシステムをつくることです。

## 当社のステークホルダー



## マテリアリティ

### 1 社会課題を解決するサービスの提供

**materiality 働き方イノベーション**

- 気候変動や疾病の蔓延に対応する次世代のワークスタイルの推進
- 次世代のインストア接客の実現
- 高生産性、高付加価値業務へのシフト促進

---

**materiality デジタル・トランスフォーメーション (DX)**

- 衛生管理ノウハウのデジタル化
- 運輸事業者の経営効率化及びサプライチェーン変革
- 社内情報、企業間での様々なデータ流通の加速

---

**materiality BIG DATA 活用**

- データ駆動型社会の実現
- ITによる安定的な行政サービスの支援
- データ活用リテラシーの向上

### 2 ウイングアーク1stサービスを生み出す基盤づくり

**materiality 人権、D&I**

- 人権方針の策定、差別撤廃
- 多様性の尊重、イノベーション創出
- 女性活躍支援、意思決定機関への参画
- 障害者活躍支援
- 健康とQOLの増進

---

**materiality 環境マネジメント**

- 環境方針の策定
- グリーン調達
- 環境マネジメントシステムの導入
- 環境負荷低減に寄与するサービスの提供

---

**materiality コミュニティ支援**

- 子どもたちへの平等なIT教育機会の提供
- スポーツ産業振興
- 社会課題解決NPO支援
- IT教育やデジタルシステムでの地方創生

## ESGデータ

### 社会

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	人	561	595	623
男性	人	432	451	464
女性	人	129	144	159
男性比率	%	77.0%	75.8%	74.5%
女性比率	%	23.0%	24.2%	25.5%
女性管理職比率	%	5.3%	9.4%	12.9%
平均勤続年数	年	3.0	3.7	4.3
離職率	%	7.8%	3.7%	4.4%
ひと月あたりの平均残業時間	時間	19.0	20.0	21.0
有休取得率	%	72.0%	64.9%	71.0%
育児休業取得率(男性)	%	54.5%	33.3%	88.9%
育児休業取得率(女性)	%	100.0%	100.0%	100.0%
健康診断受診率	%	100.0%	100.0%	100.0%
在宅勤務制度利用者比率	%	84.2%	100.0%	100.0%
ダイバーシティ研修受講率	%	-	-	95.8%

※1 各項目はウイングアーク1st (単体) における実績値です。  
 ※2 管理職はグループマネージャー職 (課長職) 以上を対象としています。  
 ※3 平均勤続年数は有価証券報告書記載内容に基づき2016年6月以降で算出しております。

### 環境

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度
SCOPE1: 温室効果ガスの直接排出	t-co2	-	4	6
SCOPE2: 温室効果ガスの間接排出	t-co2	-	1,275	1,232
SCOPE3: 温室効果ガスの間接排出	t-co2	-	4,373	3,734
SCOPE3内訳				
カテゴリ1: 購入した製品・サービス	t-co2	-	3,948	3,071
カテゴリ2: 資本財	t-co2	-	110	364
カテゴリ5: 事業から出る廃棄物	t-co2	-	4	0
カテゴリ6: 出張	t-co2	-	133	130
カテゴリ7: 雇用者の通勤	t-co2	-	179	169

(注) 各項目はウイングアーク1st (単体) における実績値です。

## 社内取締役



取締役会長  
**内野 弘幸**



代表取締役  
社長執行役員CEO  
**田中 潤**



取締役  
執行役員事業統括担当 兼  
CTO  
**島澤 甲**



取締役  
執行役員CFO  
**藤本 泰輔**

## 社外取締役



社外取締役  
**山澤 光太郎**



社外取締役  
**堀内 真人**



社外取締役  
**矢島 孝應**



社外取締役  
**石黒 不二代**



社外取締役  
**岡田 俊輔**

## 監査役



社外監査役  
**大江 修子**



社外監査役  
**浅枝 芳隆**



社外監査役 (常勤)  
**岩下 成規**

## 基本情報

創業	2004年3月
設立	2016年3月
代表	代表取締役 社長執行役員CEO 田中 潤
所在地	東京都港区六本木三丁目2番1号

決算期	2月
資本金	1,084百万円 (2022年2月末現在)
従業員数	連結717名 / 単体623名 (2022年2月末現在)

### 国内拠点



### 海外拠点



## 大株主の状況

株主名	所有株式数	比率 <sup>*2</sup>
IW.DXパートナーズ株式会社	7,643,470	22.4%
東芝デジタルソリューションズ株式会社	4,604,700	13.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,832,700	8.3%
モノリス有限責任事業組合	1,400,000	4.1%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,294,400	3.8%
株式会社PKSHA technology	1,174,900	3.4%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	1,014,000	3.0%
SANSAN株式会社	794,800	2.3%
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	602,200	1.8%
JP MORGAN CHASE BANK 380684	542,300	1.6%
その他	12,240,400	35.8%
総計 (自己株式除く)	34,143,870	100.0%

\*1 2022年2月末現在

\*2 発行済株式総数は2022年2月末現在。自己株式 (228,500株) を控除して算出しております。